

笹川保健財団 研究助成
助成番号：2024－05
研究者名：藤本 要子

2025 年 3 月 7 日

公益財団法人 笹川保健財団
会長 喜 多 悦 子 殿

2024 年度笹川保健財団研究助成 研 究 報 告 書

標記について、下記の通り研究報告書を添付し提出いたします。

記

研究課題

参加型アクションリサーチによる高齢者施設における感染対策推進のための行動指針の検討

所属機関・職名 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科 博士後期課程

氏名 藤本 要子

1. 研究の目的

本研究は、施設入居高齢者が安心して生活できる環境を作るべく、施設での感染リスクを低減するための行動指針を、参加型リサーチの手法を用い、高齢者・施設職員・感染管理看護師が共創することを目指す。

具体的には、以下の 1)～3)を段階を踏みながら進めていく。

- 1) 高齢者施設の背景に即した感染対策推進のための行動指針の方向性を定めるべく、実地調査とグループディスカッションを行う。
- 2) 感染対策推進のために優先して取り組むべき項目を明らかにすべく、施設の当事者も含めたエキスパートパネルによる修正デルファイ法を行う。
- 3) 修正デルファイ法の結果を踏まえ、全国の施設において適用可能な行動指針を作成すべく、グループディスカッションを行う。

2. 研究の内容・実施経過

本研究は、修正デルファイ法を取り入れた共創型の参加型アクションリサーチである。本研究は岡山大学自然系研究科研究倫理審査委員会の承認を得て実施し、研究協力者より書面による同意を取得し実施している（岡山大学倫理審査承認番号：自然 2023-8）。

本研究の前提

本研究は、高齢者施設の感染対策に関わるできるだけ多様な立場の人々の意見を取り入れながら進めることを重視している。本研究では、高齢者施設の入居者、職員、管理者を、それぞれ施設の生活や支援の専門家と捉え、また、感染管理や危機管理の専門家とともに、それぞれの立場でのエキスパートであると位置付けている。そのため、研究後半で実施する修正デルファイ法のエキスパートパネルには、これらすべての立場の人が参加できるように設計し、多様な視点を反映した合意形成を目指している。

Step① 実地調査（2024 年 5 月～11 月）

研究協力施設および研究協力者の概要

このプロセスは、老人保健施設 2 施設、特別養護老人ホーム 2 施設の合計 65 名に研究協力を得て実施した。入居者は、施設職員と相談したうえでご家族の同意を得られた方、およびご本人より研究協力を申し出てくださった方にご協力いただいている。以下が各施設の研究協力者の人数である

- 老健 A 研究協力者 21 名（うち入居者 5 名）
- 老健 B 研究協力者 15 名（うち入居者 3 名）
- 特養 C 研究協力者 13 名（うち入居者 3 名）
- 特養 D 研究協力者 16 名（うち入居者 3 名）

実地調査の準備とその進め方

各研究協力施設の管理者（施設によってはその他の職員も含む）に対し、Zoom または対面で研究の説明を行い、趣旨をご理解いただいた上で、ご協力をいただいた。研究実施の時期は各施設の管理者と相談のう

えで決定し、研究者は平日 5 日間連続で訪問を行った。また、各現場で研究者が施設の日々の業務にどの程度参加するかについても事前に相談し、現場の状況に配慮しながら調整を行った。

実地調査では、研究者が可能な限り施設の日常の生活や業務に寄り添いながら、研究協力者へのインタビューや参与観察、フォーカスグループセッションを行い、現場の実態を丁寧に把握することに努めた。この際、感染管理認定看護師である研究者は、あくまで研究者として現場に入り、感染管理認定看護師としての立場で指導的または介入的に関わることは控え、現場のありのままを理解することを重視した。ただし、施設の方から質問等があった場合には、必要に応じて情報提供という形で対応した。

実地調査の実際のプロセス

【個別インタビュー】

インタビューは、研究協力者のスケジュールに配慮しつつ、15 分～1 時間程度の範囲で実施した。率直な話をしてもらいやすい環境を整えるため、可能な限り他の職員や入居者に内容が聞かれない場所（別室など）で行った。ただし、現場の状況にも配慮し、業務に支障が出にくい形での実施が求められる場合には、柔軟に対応した。施設職員に対するインタビューは、行動変容のフレームワークに基づいて事前に作成したインタビューガイドを用いた半構造化面接として実施した。施設入居者へのインタビューでは、施設での暮らしの様子や感染症に対する考え、さらに日常生活の中で大切にしていることなどについて、お話いただいた。インタビューで話してもらった内容が研究者によって歪められることのないよう、インタビュー後に対面または後日書面で、研究協力者全員に内容を確認してもらうプロセスを取り入れた。

【参与観察】

排泄ケアや食事介助の補助、環境整備などの業務に参加し、施設での日常業務の実際を経験しながら情報を得た。さらに、入居者とともに体操に参加するなど、生活の一部に加わる形で関わった。また、施設の設備や物品、環境などについても観察を行い、これらの過程で得られた情報をフィールドノートに記録した。

【フォーカスグループセッション】

実地調査の後半では、各施設の職員 5 名程度が参加する 1 時間程度のフォーカスグループセッションを実施した。まず、個別インタビューで得られた内容をもとに、感染対策の実践に影響を与える要因を抽出し、研究者が付箋紙に書き出して整理した。これを活用し、フォーカスグループセッションの参加者には、施設における感染対策の現状を分析するための SWOT 分析を行ってもらった。この際、付箋紙に記載する情報の表現には細心の注意を払い、参加者が自由に意見を出しやすいよう、匿名性を確保した形で準備を行った。次に、SWOT 分析の結果をもとにディスカッションを行い、施設の職員同士で自施設の強みや課題について話し合ってもらった。

研究者はファシリテーターとしてその場に参加し、議論が円滑に進むようサポートした。ディスカッションの過程では、施設職員が自ら現在の課題や今後解決していきたい点を挙げ、それぞれの視点から意見を交わすことで、現状の理解を深める機会となった。このセッションで話した内容も、インタビューのデータと同様に記録し、研究データとして収集した。

Step② 実地調査後のフォローアップセッション（2024 年 12 月）

各施設の実地調査のまとめを、その他の施設の代表者と共有するフォローアップセッション（Zoom または対面）を実施した。当初の予定では、研究協力施設 4 施設の代表者が参加し、合同で実施する計画だったが、各施設の状況を考慮し、個別で実施する形を取った。セッションでは、研究者が各施設で出た話や意見を伝え、それに対する参加者の意見を伺う形で進めた。また、このセッションに参加できなかった研究協力者にも情報を共有できるよう、各施設の代表者にメールおよび書面で資料を提供した。なお、セッションで話された内容も、インタビューのデータと同様に記録し、研究データとして収集した。

Step③ 当事者を含むエキスパートパネルによる修正デルファイ法（2025 年 2 月～3 月）

本プロセスでは、実地調査を実施した各施設の研究協力に加え、施設の感染対策支援経験がある感染管理専門職（感染管理認定看護師・感染症看護専門看護師）、危機管理専門家、感染管理分野に関わる研究者らによる合計約 90 名による大規模エキスパートパネルを構成し、感染対策の推進において優先的に取り組むべき項目の合意形成と行動指針の作成を目指している。

優先項目の合意形成（2025 年 3 月～4 月）

感染対策の推進に向けて優先的に取り組むべき項目（優先項目）を明確にするため、修正デルファイ法を用いた合意形成を実施した。まず、実地調査で得られた情報と、本研究実施前に行った包括的な文献研究の結果をもとに、研究者が優先項目の全体像を作成し、エキスパートパネルメンバーに提示し、自記式調査票（施設職員）と Web 調査ツール（感染管理専門職、危機管理専門家、研究者など）を併用した調査票を用い、5 段階のリッカート式尺度による評価を実施し、1 ラウンド目では 70%以上のパネルメンバーが高い優先度と評価した項目を選定した。この手順を 2 ラウンド繰り返し、全体の合意形成を図る。現時点で、修正デルファイ法の第 2 ラウンドのデータ収集がほぼ完了しており、今後その集計を行い、優先項目の合意形成を進める予定である。

Step④ 行動指針の作成（2025 年 4 月を予定）

優先項目の合意形成後、各施設の実態を踏まえた行動指針を作成するプロセスを実施した。まず、各施設において実地調査のプロセスで話し合ったことと修正デルファイ法にて合意された優先項目をもとに、グループディスカッションを通じて施設ごとの行動指針を作成した。その後、各施設の代表者による Zoom でのグループディスカッションを行い、高齢者施設全体としての行動指針を統合する。また、修正デルファイ法に参加している感染管理専門職や危機管理専門家からも、行動指針に関する意見を募る予定である。さらに、実際の作業負担を考慮し、修正デルファイ法のアンケートには参加していない施設入居者にも、行動指針作成の段階でヒアリングを実施し、意見を十分に取り入れることを計画している。最終的に、この行動指針についてエキスパートパネルでの承認を得て完成させる予定である。

3. 研究の成果

実地調査では、当初の予定を上回る多くの方々にご協力いただき、豊富なインタビューデータ、フォーカスグループセッションでのデータ、そして参与観察を通じた貴重な情報を得ることができた。本研究の協力施設は、それぞれ法人の特徴や施設の設備・環境が異なり、4 施設からのデータではあるものの、日本の高齢者施設におけ

る感染対策を考えるうえで有意義な知見を提供できると考えている。

本研究は博士研究として論文投稿を予定しているため、本報告書では結果の詳細な報告は控える。しかし、次年度 11 月の報告会において、実際の成果を改めて報告する予定である。

4. 今後の課題

現在、Step③が完了間近であり、Step④は今後実施予定である。引き続き、様々な立場の研究協力者の意見を取り入れ、実践に活かせる行動指針を作成できるよう、尽力していく予定である。

5. 研究の成果等の公表予定（学会、雑誌）

【学会発表】

the APIC 2025 Annual Conference & Expo (Phoenix, Arizona, U.S)

演題名：'What Drives IPC Success? Exploring Multifaceted Determinants in Older Adult Care Facilities in Japan' (Poster session) 採択済み

Kanako Fujimoto (Speaker), Momoe Utsumi, Nahoko Harada

本研究のインタビューデータの行動変容に関わる決定要因に注目した分析結果を報告予定

第 40 回日本環境感染学会総会・学術集会（横浜）

演題名：高齢者施設入居者の視点から感染対策を考える：インタビューによる質的研究 演題登録済み

本研究のインタビューデータの入居者による語りを詳細に分析した結果を報告予定

このほか、現在進行中のプロセスの成果についても、順次国内外の学会での発表を積極的に行い、広く知見を共有していく予定である。今後の成果も順次国内外の学会にて報告予定である。

【論文投稿】

本研究の成果は、国際学術ジャーナルへの投稿を予定しており、学術的な貢献を目指している。

このほか、本研究の成果を現場に還元すべく、感染管理従事者や介護現場の実践者が読む専門誌への寄稿も検討しており、研究成果が現場での実践に活かされることを目指している。